

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	係留施設の利用可否判断の迅速化に資する設計段階における耐力評価手法に関する検討業務
業務場所	国土技術政策総合研究所
業種種別	建設コンサルタント等
履行期間（自）	令和7年8月7日
履行期間（至）	令和7年3月13日
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所副所長 宮島 正悟 神奈川県横須賀市長瀬3丁目1番1号
契約を締結した日	令和7年8月7日
契約の相手方の商号又は名称及び住所	沿岸技術研究センター・ニュージェック設計共同体
	代表理事・理事長 宮崎祥一
	東京都港区西新橋1-14-2
随意契約によることとした会計法令の根拠条文	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号
随意契約によることとした理由	<p>本業務は、係留施設の利用可否判断の迅速化に資するため、係留施設に対する地震動作用後の残存耐力等を設計段階において評価する手法を検討するとともに、係留施設の被災形態に関する重大性や発生可能性を踏まえたリスク評価方法を検討するものである。</p> <p>本業務の実施にあたっては、重力式係船岸、矢板式係船岸及び棧橋の3つの構造形式に対するFLIPの解析断面を作成し、各解析断面に対して2次元地震応答解析を行う必要があることから、係留施設の設計および地震応答解析に関する高度な専門知識が要求される。</p> <p>また、係留施設の被災形態に対するリスク評価方法の検討にあたっては、係留施設の構造安定性や部材応力等に関する感度分析や、被災形態の類型化等を行ったうえで、係留施設の被災形態に関する重大性や発生可能性を踏まえたリスク評価方法を検討する必要があることから、柔軟な構想力・応用力が要求される。</p> <p>以上のことから、提出された技術提案書に基づき、具体的な業務の取り組み方法等を見極めることで、優れた成果を期待できる簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。</p> <p>その結果、28者から技術提案があり、業務実施条件を満たした2者の業務実績及び技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、上記法人が、本業務を遂行するのに最もふさわしい法人であると判断された。</p> <p>以上の理由から上記法人を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。</p>
予定価格 (消費税及び地方消費税含む)	¥37,675,000
契約金額 (消費税及び地方消費税含む)	¥37,620,000
落札率	99.85%
再就職の役員の数	

プロポーザルの評価結果

- | | |
|------------------|-------------------------------------------|
| 1. 業務名 | 係留施設の利用可否判断の迅速化に資する設計段階における耐力評価手法に関する検討業務 |
| 2. 特定した提案者 | 沿岸技術研究センター・ニュージェック設計共同体 |
| 3. 特定した提案者の住所 | 東京都港区西新橋1丁目14番2号 |
| 4. 特定した提案者の代表者氏名 | 宮崎 祥一 |
| 5. 特定日 | 令和 7年 7月24日 |

項 目	配点	パシフィックコンサルタンツ株式会社	沿岸技術研究センター・ニュージェック設計共同体		
1. 技術者資格					
配置予定管理技術者の技術者資格等	5	5	4		
2. 業務実績					
同種業務、類似業務又は同種研究、類似研究の実績	5	5	5		
3. 業務成績及び表彰	10	8	9		
「配置予定管理技術者」の令和2年度から令和5年度末までに完了した、国土技術政策総合研究所(横須賀庁舎)、全地方整備局、及び沖縄総合事務局(すべて港湾空港関係)発注の建設コンサルタント等業務において、管理技術者及び担当技術者として従事した業務の技術者評定点の平均点	5	5	4		
「配置予定管理技術者」の令和2年度から令和5年度までに完了した業務の技術者表彰の有無	5	3	5		
4. 技術提案書の内容	120	102.000	110.000		
1) 実施方針・業務フロー	30	24.000	20.000		
2) 特定テーマに関する技術提案	90	78.000	90.000		
特定テーマ1 係留施設の各構造形式に対する残存耐力の整理方法および評価手法に関する留意点	45	39.000	45.000		
特定テーマ2 係留施設の被災形態に関する重大性や発生可能性を踏まえたリスク評価を行う際の留意点	45	39.000	45.000		
合 計 (小数点第3位以下切り捨て2位止め)	140	120.00	128.00		